

賃上げと雇用の安定は切実で 当然の要求です

日本共産党

賃下
不安げ

日本は世界でも異常

異常① 賃金が長期にわたって 連続的に減少

働く人の所得（雇用者報酬）は、欧米諸国では増加しているのに日本は1997年からの14年間に、88%に減少しました。先進国の中で日本だけです。

異常② 最低賃金は 先進国で最低水準

日本の最低賃金は、全国平均時給749円。年間2000時間働いても年収は150万円以下。先進国で最低水準です。

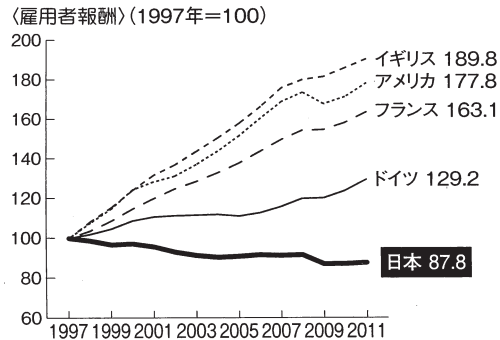
異常③ 非正規雇用が急増

日本の非正規雇用は、1980年代から90年代の前半までは労働者全体の1～2割でしたが、いまや35.5%までになっています。

異常④ 無法な解雇が横行

10回にも及ぶ「面談」での「退職強要」、「退職対象者」を「追い出し部屋」に閉じ込める—こんな無法は日

各国の雇用者報酬の推移



各国の最低賃金

日本749円 フランス1084円 イギリス928円 オランダ1021円 アメリカ753円 (2012年 OECD 購買力平価)

非正規雇用の割合

日本35.5% ドイツ14.5% フランス13.5% イギリス5.7%
EUの文書「ヨーロッパは、低賃金と低技能を利用して国際競争力を維持することはできない」(2007年3月)

本だけ。ILO（国際労働機関）は「人間らしい生活を営める、働きがいのある労働」を掲げ、実現に向けて国際的取り組みが進んでいるのに、日本は逆行しています。

デフレ不況打開に待ったなし 「賃上げ目標」持ち実行を

働く人の所得を増やすため、政治が真正面から取り組まなければデフレ不況から抜け出せません。

●賃下げなど財界の間違った行動をたず

財界の“物価が下がっているから、働く人の所得をもっと下げてもいい”という主張では、デフレ不況が促進されます。

●違法・脱法の退職強要・解雇・ 雇い止めを根絶する

いくら営利企業でも、人権を無視し、一生懸命働いてきた人をモノのように「使い捨てる」ことは許されません。

●賃上げを促進する政策をすすめる

- ・非正規社員の待遇改善、正社員化の流れをすすめる
- ・中小企業への手当てをしながら、最低賃金を時給1000円以上に
- ・中小企業と大企業の公正な取引を実現する
- ・政府による賃下げ促進政策を中止する

企業の社会的責任が問われています

日本共産党は、大企業の経営がどうなってもいいという立場ではありません。日本経済への巨大な影響力にふさわしい社会的責任を果たす必要があると考えているのです。

企業の経営者には、自分の企業の目先の利益や株主への配当だけでなく、「日本経済の成長の中で業績の回復をはかる」視点が必要ではないでしょうか。